

令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想調書

法人名：国立大学法人広島大学
大学名：広島大学

構想概要

Town & Gown 構想を通じた地域課題の発掘と研究シーズ・技術シーズ創出によるイノベーション創出、及び新・オープンイノベーション事業本部における先端研究成果の社会実装の加速により地方創生と経営基盤強化を実現する

(1) 地域の中核大学としての強みや特色

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色をどのように自己分析しているか。

本学は、「平和を希求する精神」「新たなる知の創造」「豊かな人間性を培う教育」「地域社会・国際社会との共存」「絶えざる自己変革」を理念5原則として掲げ、教育、研究、医療及び社会貢献の活動を通じて、地域の中核大学として、多様性を育み自由で平和な国際社会の構築に貢献し、100年後にも世界で光り輝く大学としての責務を果たすことをミッションとしている。

本学の研究力における強みは、研究大学強化促進事業（RU）及び中四国地域で唯一選定されたスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）（タイプ A（トップ型））を進める地域の中核大学として、研究力とグローバルに活躍できる人材養成を強みとすべく大学改革に取り組んできた実績があること、研究拠点の構築や研究環境の整備等の重点支援を進め、自由で独創性の高い研究の推進と世界トップレベルの研究を展開してきたことにある。

本学の研究の特色は、中四国地域で唯一のWPI拠点採択を目指すキラル研究拠点の物性物理分野、地方大学・地域産業創生事業に採択されたデジタルものづくり教育研究センターの機能性材料創製分野、世界レベルの半導体研究と人材育成の中核を担うナノデバイス研究所の半導体・ナノテクノロジー分野、JSTの「共創の場形成支援プログラムCOI-NEXT（本格型）」に採択されたゲノム編集イノベーションセンターのバイオテクノロジー分野など、特色ある分野において研究拠点を創設し発展させてきた点にある。

また、医療分野においては、原爆の惨禍から復興を支えてきた大学としての特色を活かし、福島県立医科大学及び長崎大学ともに放射線災害・医科学研究拠点を形成している。2011年の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故においては、専門家ら延べ1,300人余りを派遣するとともに、本学副学長が事故発生時から今日まで毎週現地を訪問し健康相談に応じるなど、医療支援を中心とした被災地の復興支援活動に取り組んできた。さらに、日本の技術では初めての保険適用となった自家培養軟骨による再生医療、世界の肝臓研究を牽引している肝臓・消化器研究のほか、感性COIイノベーション拠点として最終評価が最高ランクのS評価を受けムーンショットのPM採択に繋がっている脳科学研究など、質の高い先端研究を行ってきた。

本学は、グローバル人材の養成に注力しているが、広島に生まれた大学としての責務として人類が直面する予測不能な種々の課題を解決できる、教養と専門的知識及び能力を有するとともに平和を希求しチャレンジする国際的教養人を養成すべく、経営資源を適切に配分するため全学人事の一元化や学長のリーダーシップの下、取組を推進している。

具体的には、第3期中期目標期間には、ダブル・ディグリー協定の増加、2つの海外大学とのジョイント・ディグリー・プログラムの開設、SERUの国際コンソーシアムに加盟した国際的な教育の質保証、広島大学FE・SDGsネットワーク拠点（NERPS）を中心とした超学際研究「Peace and Stability」の推進、本学独自の評価指標を活用したSDGs貢献度の可視化に取り組んだ。

また、2020年10月には国立大学では初めての取組となるアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院-広島大学グローバル校の本学キャンパスへの誘致を完了し、本年8月から学生を受入れる予定である。加えて、広島大学森戸国際高等教育学院北京校の中国北京・首都師範大学内への設置等、海外の有力大学が本学で、また本学が海外で教育研究活動を展開し、グローバルキャンパスを拡大させるなど、「耐えざる自己変革」に挑戦している。

これらの取組の結果、「THE大学インパクトランキング2022」において、国内大学で3位に

ランクインするとともに、「International Strategy of the Year(国際戦略)」部門で、国内大学で唯一のファイナリストに選出された。

さらに、地域連携プラットフォーム「ひろしまDX人材育成・確保推進産学協議会」を設置し、広島県内大学、産業界、地方自治体の連携の下、「広島が牽引する『デジタル田園都市国家構想』～DX推進人材が切り拓く地方創生～」を実現すべく、広島大学情報科学部の定員増を「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に申請するなど、大学、産業界、地方自治体が一体となって地方創生を推進する環境が整っている。

本学は、地域の中核大学として、これらの強みと特色を活かし、国内外から優秀な人材の集積により、地域の産業等の国際競争力の向上やイノベーション創出等に貢献する。また、グローバル指向が強い広島県の地域ニーズにも応えながら、地域を志向した教育・研究を推進することでグローバルな視点を持って活躍できる人材を養成し、地域とともに力強く歩みを進め、地方の創生・活性化に大きく貢献し続けている。

② 自身の強みや特色を、ミッション・ビジョンの中で、どう定義しているか。

上記の広島大学の強みや特色を更に深化、発展させ、100年後にも世界で光り輝く大学であるための今後10年間のプランとして、2017年に「SPLENDOR PLAN 2017」を掲げ、その実現を目指している。このプランをベースとして「国立大学法人広島大学 第4期中期目標」において以下のように定義している。(以下、「国立大学法人広島大学 第4期中期目標」から抜粋)

新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点を構築し、地域社会と国際社会を繋ぐ知的拠点として、海外大学の誘致やTown（地域住民や地方自治体）とGown（大学）が協働する「Town & Gown構想」の展開により地方共創の主役を担い、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成する。また、変動し続ける社会において、100年後にも世界で光り輝き続ける大学であるために、教育・研究・社会貢献・医療・マネジメントのすべてで自主的・自律的な機能強化及び未来への投資を図る。研究者の自由な発想に基づく基礎研究を推進するとともに、地域から地球規模に至る社会課題の解決、とりわけSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、カーボンニュートラルやSociety5.0等の実現に資する取組を強化し、恒久平和と一人ひとりの多様な幸せ（well-being）を実現するための新たな知と価値を常に自己創成する。

③ 大学全体として、その自身の強みや特色をどのように強化しているか。

広島大学の強みや特色を強化するために、〈地域との連携事業の促進〉〈研究マネジメント体制改革〉〈教員人事の全学一元化〉〈戦略的な資源配分〉に注力している。

<地域との連携事業の促進：Town & Gown構想を通じた地域課題の発掘>

本学の社会連携・産学連携の在り方を新たなレベルに発展させるべく、米国アリゾナ州立大学とテンピ市における「大学とまちが一体となったまちづくり」の取組である「Town & Gown」連携モデルを日本で初めて導入し、地域と一体となった様々な協働事業を進めている。

2021年10月には、「Town & Gown Office」を設置し、本学及び本学のメインキャンパスが立地する東広島市に加えて、包括的連携協定を締結した企業からの本学への出向者を含めて構成する等、戦略的な人員配置を行っている。

Town & Gown Officeでは、大学と地方自治体が持続可能な未来ビジョンを共有し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指すという「Town & Gown構想」のもと、地域課題解決に向けて取り組んできた。このことは、地域のニーズ起点による地域課題の発掘と課題解決を通じた社会貢献を実施する上で、地域の中核大学としての本学の強み・特色といえる。

<研究マネジメント体制改革：未来共創科学研究本部による研究シーズ等の創出・強化>

これまで本学は、世界的な教育研究拠点となるべく、「高度なIR機能の活用と優れたURAの育成」、「国際的学際・融合拠点への進化」、「若手研究者等イノベーション研究人材の育成」、「国際共同研究を加速させるネットワークの拡充」、「グローバルな協働を基盤とした社会連携の推進」の5つの強化方針のもと、研究力の強化に取り組んできた。

これまでの研究力強化の取組を一層推進するため、2022年4月に設置した「未来共創科学研究本部」によって、本学の研究マネジメントの司令塔として、全学的に研究力を可視化し、重点支援拠点の選定及び選択・集中的支援の実施、既存組織の統廃合等による創発的な研究領域の創生、学内の研究基盤を支える研究支援体制の強化等を実施している。

これらの取組によって、本学の強みや特色である研究力を強化し、世界トップレベルの研究拠点を形成し、地域の中核大学として研究シーズ・技術シーズの創出を図っている。

<教員人事の全学一元化等による教育研究組織の強化>

平成28年4月に、教員の部局人事を廃止し、全学一元化した。具体的には、教員組織として全学一元化した「学術院」を設置し、教員の所属を各研究科等から学術院に移行すると同時に、教員の人件費管理もこれまでの研究科等单位から全学一元管理に移行した。学長の下に設置した「全学人事委員会」で教員配置等の検討を行い、その結果を踏まえ、全ての人員配置から候補者選考までを役員会の議を経て決定する体制とし、戦略的かつ全学最適化の人員配置を行っている。令和2年度からは、人員配置から候補者選考までの過程を、学術院会議及び全学人事委員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制に移行し、全学人事委員会の教員措置方針と学術院会議の教員配置計画により、人事選考と在職者の再任等審査を一元的に実施する体制とした。

全学人事委員会及び学術院会議では、本学独自の目標達成型重要業績指標 AKPI® (Achievement-motivated Key Performance Indicator)及び教員エフォート指標BKPI® (Basic Effort Key Performance Indicator)等のIRデータも活用し、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を検討するとともに、候補者の選考結果が適切かどうかの検証を行っている。全学一元化した教員組織を設置した国立大学はあるが、教員人事に関し、全学一元管理を行う全学人事委員会を設置し、さらに、IR分析を踏まえた戦略的な人事を行っているのは、本学が国内最初である。

<戦略的な資源配分：機能強化の仕組みによる資源の戦略的配分>

これらの強みや特色ある機能強化策のもと、安定的な財務基盤の確立を目指し、公的資金のほか、共同研究における間接経費制度の見直しやオープンイノベーション事業本部（以下、「OI事業本部」という。）による共同研究の大型化、クラウドファンディングの活用、「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」等の更なる充実・発展等により、産業界からの資金等の獲得を図り、財源の多元化を進めている。獲得した資金は、学長裁量経費を活用した戦略的な予算配分やIRデータを活用することで成果に応じたメリハリある予算配分とするなど、学長のリーダーシップのもと、大学の強みや特色をさらに強化するため重点的な資源再配分を行っている。

これらの新たな資源獲得・学内の資源配分の最適化により、大学全体として、目指す機能強化の方向性を見据え、自身の強みや特色の強化を図っている。

(2) 地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

① 公募要領3頁(1)支援対象に記載されている「参画」の状況

<国や独法の事業>地方大学・地域産業創生交付金事業「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」 内閣府、参画期間(2018年～2022年)

広島地域では、自動車産業を中心とする製造業が集積しており、AI、IoT、ビッグデータといった「デジタル技術を活用したものづくり」への転換が喫緊の課題となっている。本学においては、ものづくり分野の研究者が集積していることから、自動車製造業等の産業界、県内他大学、地域金融機関、行政が連携し、デジタルイノベーションを担う人づくり及び産学の創発的研究開発の推進に取り組んでいる。具体的には、本学に設立した「デジタルものづくり教育研究センター」では、社会実装に繋げるための共同研究等を実施し、デジタルイノベーション人材の創出と開発技術の社会実装につなげる共創コンソーシアムを立ち上げている。この共創コンソーシアムに参画するマツダ(株)とは共同研究講座「次世代自動車技術共同研究講座」を設置し、2019年度から2021年度までの3年間の共同研究費を獲得している。

<自治体の事業>広島地域イノベーション戦略推進会議 内閣府、参画期間(2012年～2022年)

「ひろしまユニコーン10プロジェクト(2022年3月)」(ユニコーン企業を10年で10社)を掲げる広島県は、産学官金のトップメンバーによる「地域イノベーション戦略推進会議」を組織し、広島県におけるイノベーション・エコシステム実現に向けた仕組みを議論している(2012年)。

同会議は、2020年に、**中四国地域で唯一**、スタートアップ・エコシステム拠点都市として内閣府より選定され、広島県におけるイノベーション・エコシステムを構築してきた。

本学は、特色ある研究力と多様な研究人材を活かすべく、広島県が保有する豊かな中山間地域の社会実装フィールドとしての活用（例：「ひろしまサンドボックス推進協議会」による「ひろしまサンドボックス」（総額10億円）など）や、ものづくり産業を中心とした高い技術力を有する事業会社との共同研究やアクセラレーションイベントの実施（例：2022年3月だけで500名以上が参加する本学の海外アクセラレーションプログラム）を進めるなど、エコシステム形成に主体的な役割を果たしている。さらに中四国地域唯一のスタートアップ・エコシステム拠点都市に所在する国立大学として、中四国全域を統括するGAPファンドの運営やアントレプレナーシップ教育カリキュラムの開放、中四国地域の自治体が保有する総額50億円規模のイノベーション関連事業との連携を開始している。具体的には、産学官金がWin-Winになるオープンイノベーションプラットフォームとしてのエコシステムを構築することを目的として、岡山大学、島根大学、愛媛大学等国内外の大学、自治体、企業、VC、金融機関等が参画した「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」を2021年10月に立ち上げて活動を開始している。

【公募要領別紙3の事業等の獲得実績】

別紙3-㉞、2019～2021年度（広島地域イノベーション戦略推進会議）

② 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等

【公募要領別紙1、2の事業等の獲得実績】

別紙1-③、2019～2021年度（地方大学・地域産業創生交付金事業）

別紙1-⑪、2019～2021年度（スマート農業技術の開発・実証プロジェクト）

別紙1-⑫、2019～2021年度（イノベーション創出強化研究推進事業）

別紙1-⑰、2021年度（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）

別紙1-⑳、2021年度（地域新MaaS創出推進事業）

別紙1-㉒、2021年度（建設技術研究開発助成制度）

別紙1-㉔、2019年度（日本版MaaS推進・支援事業）

別紙1-㉘、2019～2021年度（道路政策の質の向上に資する技術研究開発）

別紙1-㉚、2019～2021年度（環境研究総合推進費）

別紙2-④⑩、2019～2021年度（ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出事業）

【公募要領別紙1、2事業等以外の官庁や独法（文科省関連を除く）事業の獲得実績】

（単位：千円）

事業の所管省庁等	2019年度	2020年度	2021年度
内閣府（科学技術基礎調査等委託事業 他3事業）	199,100	5,338	5,068
総務省（電波資源拡大のための研究開発 他1事業）	170,827	44,555	35,610
国土交通省（石炭灰造粒物を用いた海域環境の改善手法に関する研究委託 他12事業）	14,202	7,936	31,845
厚生労働省（障害者文化芸術活動支援事業）		295	
農林水産省（林野庁、水産庁含む）（農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究 他12事業）	8,745	23,821	59,101
環境省（放射線健康管理・健康不安対策事業 他3事業）	38,246	25,855	5,008
経済産業省（中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業） 他8事業）	30,140	13,293	24,902
原子力規制委員会原子力規制庁（原子力災害対策事業費補助金（原子力災害等医療実効性確保事業） 他1事業）	123,246	717,919	118,365
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発 他22事業）	129,790	797,146	276,834
国立研究開発法人水産研究・教育機構（水産関係民間団体事業補助金（大型クラゲ国際共同調査事業） 他1事業）	14,579	9,520	10,321

独立行政法人国際協力機構（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）他 16 事業）	83,757	458,646	201,663
国立研究開発法人情報通信研究機構 他 国立研究開発法人、独立行政法人等 10 機関 （高度通信・放送研究開発 他 12 事業）	8,580	15,002	17,747
総 計	821,212	2,119,326	786,464

【公募要領別紙 1、2 事業等以外の自治体事業の獲得実績】 (単位：千円)

事業の所管自治体	2019 年度	2020 年度	2021 年度
広島県（医療施設運営費等補助金及び地域医療対策費等補助金 他 32 事業）	447,613	394,200	487,107
広島市（広島市私立保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 他 1 事業）		1,000	1,949
東広島市（東広島ブランド地鶏開発支援事業 他 6 事業）	6,441	507,129	26,289
広島県以外の府県、市（5 自治体）	2,976	11,000	5,080
総 計	457,030	913,329	520,425

【外部資金獲得の拡大に向けたこれまでの具体的内容（学内の体制強化など）】

<学内の体制強化①（社会実装組織関連）>

基礎研究、先端研究の高度化と社会連携の強化を目指し、以下の体制強化を実施してきた。

- ・法人運営組織である学術室と社会産学連携室及び産学・地域連携センターを統合した「学術・社会連携室」を発足させ、基礎研究から産学連携、技術移転まで一貫したマネジメント体制を構築（2019年度）。
- ・企業との大型共同研究プロジェクトの実施を主目的としたOI事業本部を学長直轄の組織として設置（2019年度）。また、大学の国際化に応じて発生する可能性がある顕在的・潜在的リスク（安全保障輸出管理等）に対応する「産学連携法務部門」を設置（2021年度）。
- ・ベンチャー支援の取組として、広島県、広島銀行等と相互連携協定を締結し、本学をはじめとした広島県内大学発ベンチャー企業へ投資する専用ファンド(5億円)を設立（2020年度）。これにより、広島県独自のファンド（ふるさと連携応援ファンド76億円）や公益財団法人ふるさとベンチャー育成基金とあわせて、アーリーからユニコーンまで地元で資金調達できる体制を整備。
- ・中四国地域におけるイノベーション環境の向上に向け「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」を設立し、OI事業本部と連携してシーズデータベースの構築による大学発ベンチャーのスタートアップ支援、大型共同研究や企業の研究拠点化を組成（2021年度）。

<学内の体制強化②（地域課題解決、国際化関連）>

- ・地域の課題を吸い上げるべく「Town & Gown Office」を設置（2021年度）し、自治体、企業、住民との対話により、まちづくり構想や地域課題解決の取組を推進している。
- ・これらの結果、自治体からの外部資金獲得実績では、広島県からの獲得が毎年度4億円～5億円（このうち約7割が地域医療対策に関するもの）、東広島市から2.1億円（2022年度、企業版ふるさと納税制度を利用）となっている。
- ・自治体との連携においては、広島県医療対策協議会や中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定など地域医療に関する様々な協議会等の連携体制を構築してきた。また、地域医療以外においても、自治体との連携強化を図るため、自治体と連携して自治体からの職員受入れ（広島県）、相互人事交流（Town & Gown Office）、連携協力協定の締結（9件）を行い、地域課題解決に向けた取組を拡大してきている。

<学内の体制強化③（研究開発関連）>

- ・顕在化した地域課題を高い研究力で解決に導くための既存組織の統廃合を含む研究力強化の司令塔である「未来共創科学研究本部」を設置している（2022年度）。
- ・未来共創科学研究本部に研究戦略推進部門を置き、外部資金獲得支援等を行う高度専門人材であるリサーチ・アドミニストレーター（URA）を生命系分野、理工系分野、人文・社会科

学系分野、医療・医学系分野にそれぞれ組織的に配置（計12名）している。

- ・2022年度にはURA職としての位置付けと、チーフURA、シニアURA、副理事といった上位職までに至るキャリアパスを明確にした人事制度を構築した。高度専門人材の育成とモチベーション向上による支援体制の強化に繋がっている。

【上記実績に係る自己分析と、それを踏まえた課題認識等】

上述した通り、これまでの学長の強いリーダーシップにより、地域課題の徹底した掘り起し、既存研究組織の統廃合を含めた研究司令塔本部の創設、大型の産学共同研究への昇華を目的とした組織をそれぞれ設置し、確実な成果をあげてきた。他方、イノベーション立県を掲げる広島県への貢献及び中四国地域唯一のスタートアップ・エコシステム拠点都市としての中四国地域全域を対象としたイノベーション環境の醸成等の役割を果たすためには、以下のような新たな課題が顕在化しており、既存組織の改組及び外部専門人材の雇用が急務となってきている。

<既存組織の見直しによる適材適所の実現>

- ・Town & Gown Office、未来共創科学研究本部、OI事業本部の中に個別に蓄積されてきている社会連携・産学連携のノウハウを、OI事業本部において一元管理することが必要である。これにより、各本部に期待されている役割や機能について、これまで以上に徹底的・効率的に集中できる環境が実現し、さらなる飛躍が望める。

<追加業務に対応できる新たな外部専門人材の必要性>

- ・広島県を中心に中四国地域全体の司令塔としてスタートアップ支援（ファンドによる支援、アントレプレナーシップ教育の展開等）を取りまとめる役割への対応が急務である。
- ・広島県の「ひろしまユニコーン10」プロジェクトに貢献するため、起業前段階から国際的な関係者とともに関業を推進するチームの設置が必要である。
- ・Town & Gown構想等本学が取り組む地域との連携モデルは、全国でも類を見ない新しい取組であることから、東広島市との連携だけではなく、中四国地域の拠点大学として、東広島市以外の自治体及び広島県以外の地域へとさらに展開する必要がある。

これらのことから、本事業の支援により、OI事業本部をはじめとした学内の産学連携組織の抜本的な見直しを行い、「新・オープンイノベーション事業本部」（以下、「新・OI事業本部」という。）へと改組することで、外部資金獲得と地域経済の活性化に繋がりたい。

③ 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

<企業版ふるさと納税制度を活用した資金の獲得>

2022年度に、本学Town & Gown Officeを中心として、東広島市及び複数の民間企業とともに広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを立ち上げ、本学周辺地域の産業振興に繋がる好循環を生み出すため、企業版ふるさと納税制度を活用した活動財源を確保している。

Town & Gown Officeには、本学の職員だけではなく、東広島市からの出向者2名、包括的連携協定を締結した企業からの出向者4名（住友商事2名、ソフトバンク1名、地元ゼネコンのフジタ1名）が常駐しており、活発な人事交流と強固な連携体制が敷かれている。

<大型外部資金獲得実績（半導体拠点として約20億円）>

広島県とその周辺地域は、半導体メーカーや半導体関連企業が集積しており、本学のナノデバイス研究所において世界レベルの半導体研究や人材育成が行われている。このことから、ナノデバイス研究所を中心として、東広島市から出向しているシニアリサーチャー、本学産学連携コーディネーター及びURAがチームを組んで構想の検討から事業申請までを行い、経済産業省「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」（2021年度採択）、文部科学省「次世代X-nics半導体創生拠点形成事業」（2022年度採択）と立て続けに事業採択に繋がっている。加えて、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の計画作成支援枠に申請中であり、広島発で日本の半導体産業の再興の起爆剤となるべく、広島県、東広島市、本学が一体となって検討を行っている。

<大学発ベンチャー企業の大規模投資の獲得（ゲノム編集・健康長寿領域で約25億円）>

既にマザーズ上場（時価総額16億円）を果たしたフェニックスバイオ（ヒト肝細胞キメラマウスの供給）など、広島発ベンチャー企業の成長と資金調達実績も顕著な成果が見られる。

資金調達については、ミルテル（テロメアを用いた診断）は約13億円、PURMX Therapeutics（難治性疾患患者向け創薬開発）は約8.5億円、プラチナバイオ（ゲノム編集ツールの開発）は約3億円の実績を上げており、学生起業家による6社（起業部員43名）のベンチャー企業組成が実現するなど、今後も広大発ベンチャーの成長が期待される。

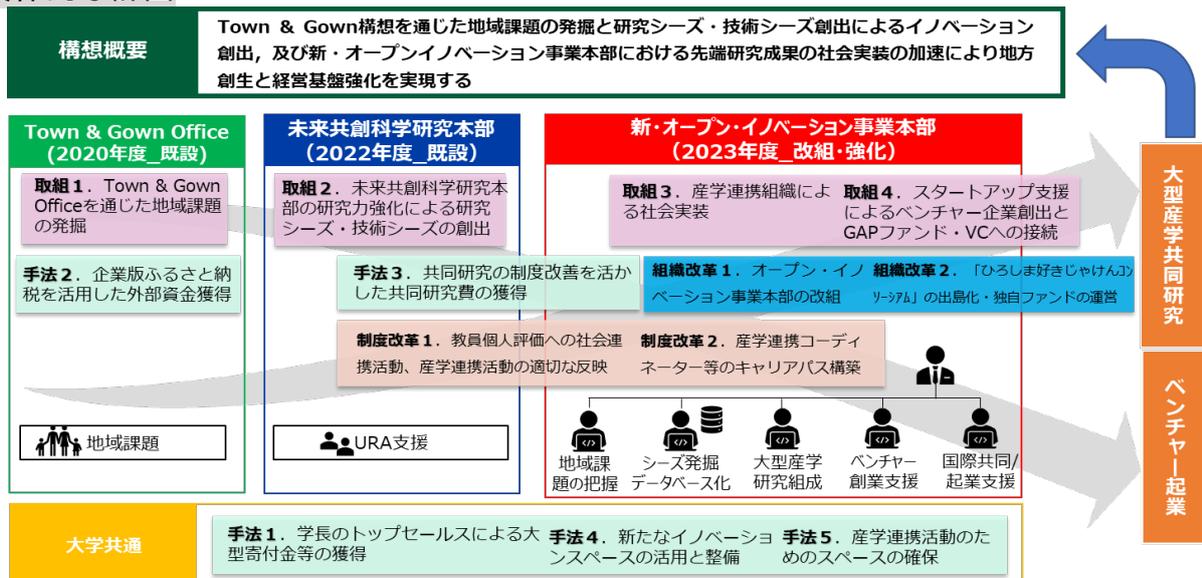
<超大型寄附金獲得の実績（地元企業・自治体等から約20億円）>

大学と地方都市が共に発展するデジタル田園都市国家構想の実現モデルとして、次世代スマート学園都市の形成に向けたイノベーション・エコシステムを構築し、未来を創造する国際交流拠点となる広島大学フェニックス国際センターミライクリエを2021年度に開館しており、建設費の一部として2020年度に東広島市から5億円の寄附金を受け入れた。

さらに、2024年に広島大学創立75周年及び創立前史の75年を加えた150年の節目の年を迎えるにあたり、「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」を設立しており、法学部の東広島キャンパスから広島市への移転や社会人教育や産学連携の強化などを含む「広島大学の取組構想」を実現するため、東広島市に本社を置く（株）サタケからも2022年度に多額の寄附を受け入れたほか、広島市から10億円の寄附を2022年度に受け入れることが決定した。

海外においては、雇用している国際ファンドレイザーによる米国における広島県人会からの情報収集や、インドネシア4都市の同窓生組織を統合し全国組織として設立するなど、国際ファンドレイジング体制の構築を進めている。今後着実に成果に繋がっていくよう、長期的な視点でファンドレイジング活動を実施していく。

（3）今後の地域と連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に向けた具体的な計画



①実績の高い5領域・5センターの地域貢献活動を中心とした外部資金獲得の取組

本学が世界に伍して強みを有する技術領域を中心に社会実装を促し、持続可能な発展を目指す課題解決と地域経済への活性化を図ることで、産学官金民の力を結集した産学官金民オールイン・イノベーション・エコシステム形成を通じた外部資金獲得に繋げる。そのため、研究シーズの発掘・社会実装（起業支援含む）に必要な外部専門人材を新・OI事業本部に配置する。

こうした新たな一元的な組織が本学に実装されることで、広島県及び社会実装を担う省庁から支援実績の高い5領域（カーボンニュートラル、半導体、健康長寿、ものづくり、国際化）（以下、「5領域」という。）、5つの研究センター（A-ESG科学技術研究センター、ナノデバイス研究所、ゲノム編集イノベーションセンター、脳・こころ・感性科学研究センター、デジタルものづくり教育研究センター）（以下、「5センター」という。）の地域貢献活動を中心に「地域課題の発掘」、「研究シーズ・技術シーズの創出」、「社会実装」までシームレスに繋ぐ体制を強化し、次の取組を重点的に進め、PDCAサイクルを回していく。

取組1. Town & Gown Officeを通じた「地域課題」の発掘（2名配置）

（責任者：産学連携担当副学長）

Town & Gown Officeにおいて、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムに参画する地元企業や金融機関との対話、地元住民との意見交換やアンケート等を通じて、本学の特色ある5領域に関連する地域課題を発掘している。本取組のため配置する者は、Town & Gown Officeメンバーとも協力しつつ地域の課題をさらに発掘するとともに、

- ・発掘した課題を地域課題解決のための教育研究プロジェクト（COMMONプロジェクト）で推進すること
- ・地域課題解決のために必要な共同研究支援等は新・OI事業本部に接続する一方、さらに基礎研究等が必要なものは「未来共創科学研究本部」での推進を提言すること
- ・こうした一連の動きについて、本学が現在集中的に進めている地域課題・研究内容・知財取得状況等を一元的に把握できるシーズデータベースに登録・構築すること

等を通じて、地域課題と研究シーズ・技術シーズのマッチングを行う。

また、東広島市だけではなく、広島市、呉市、竹原市といった周辺地域にも地域課題の発掘を展開することに加え、全国Town & Gown構想推進協議会を設立することで広島県外の大学や自治体とも連携する。

取組2. 未来共創科学研究本部の研究力強化による研究シーズ・技術シーズの創出（1名配置） （責任者：学術・社会連携担当理事・副学長）

本学の研究マネジメントの司令塔である「未来共創科学研究本部」において、全学的な研究力の可視化と既存組織の統廃合により、新たな強みとなる研究拠点の形成と予算の再配分を戦略的に進め、URA組織による外部資金獲得支援を通じて研究シーズ・技術シーズを創出する。本取組のため配置する者は、こうしたURAが創出した研究シーズ・技術シーズのうち、共同研究や起業が見込める案件を新・OI事業本部に繋げることで社会実装シーズの取りこぼしを防ぐとともに、研究拠点の研究者等が学術・基礎研究に専念できる研究環境の構築を実現する。

取組3. 産学連携組織による社会実装（1名配置）（責任者：産学連携担当副学長）

本学の持つ研究シーズ・技術シーズが社会実装に結びつくよう、関係省庁、企業、自治体、金融機関からの出向者約9名（経済産業省1名、住友商事2名、ソフトバンク1名、フジタ1名、東広島市2名、広島銀行1名、西京銀行1名）が産学連携コーディネーターとなり研究者と伴走して個別研究支援を行っている。

本取組のため配置する者は、OI事業本部が業務を委託している海外投資ファンド勤務経験者や海外で起業経験のあるグローバルクリエイティブアドバイザーと連携し、組織対組織の連携を国際展開にまでレベルアップし、企業等との共同研究の大型化に繋げる。

取組4. スタートアップ支援によるベンチャー企業創出とGAPファンド・VCへの接続

（4名配置）（責任者：産学連携担当副学長）

「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」を通じ、アントレプレナーシップ教育やベンチャー企業の創出による地域経済の活性化を推進する。また、本学在学中に起業した経験のある者を学長特任補佐として配置し、学生起業部の活動に携わることで、より多くの学生が社会へ影響を与える力をつけ、起業基礎力を身に付ける機会を提供している。本取組のため配置する者は、こうした取組と連携し、

- ・広島県内のみならず中四国全域でのGAPファンド等を統括しつつ、研究者へのメンタリングの実施や首都圏・海外VC等との接続を行う（伴走支援）とともに、起業未経験の教職員等へのノウハウを提供
- ・（4）で詳述する組織の出島化及び独自ファンドの組成に向けた必要な制度改正の検討及び地域の銀行等との連携
- ・中四国全域でのアントレプレナーシップ教育カリキュラムの組成・提供

等に取り組むことで、広島県を中核とした中四国地域のイノベーション環境の構築を実施する。

②「①」を実現するための手法

①の取組を着実に実行するため、次の手法を用いて進めていく。

手法1. 学長のトップセールスによる大型寄附金等の獲得（財務基盤）（責任者：学長）

学長のトップセールスによる広島大学基金への寄附金等の獲得を目指す。2022年度から2024年度までの3年間で累計25.5億円（2022年度18.3億円、2023年度3.5億円、2024年度3.7億円）

を獲得する。

手法2. 企業版ふるさと納税を活用した外部資金獲得（財務基盤）

（責任者：グローバル化担当理事・副学長）

自治体と連携し、企業版ふるさと納税を活用した外部資金獲得を目指す。企業版ふるさと納税の適用期限である2024年度まで毎年度2億円を獲得する。

手法3. 共同研究の制度改善を活かした共同研究費の獲得（財務基盤）

（責任者：産学連携担当副学長）

本学ではこれまで共同研究に関する様々な制度改善を実施してきた。2020年度に研究者の学術的知見等の貢献度に基づき、相手方との協議により基礎研究促進費を計上できる制度を構築した。2021年度には共同研究間接経費率を16%程度から30%に制度改正した。2022年度からは直接経費に教員人件費を計上可能とし、相当する本学人件費を研究環境改善に充てられる制度を開始した。産学連携組織の活動に加え、これらの制度改善を活かし、共同研究費の獲得額を2022年度17.1億円、2023年度18.6億円、2024年度20.1億円まで増加させる。

手法4. 新たなイノベーションスペースの活用と整備（施設整備）

（責任者：産学連携担当副学長）

産学連携の強化にあたり、新たなイノベーション創出のためのスペースの活用や整備による確保が重要となるため、JR広島駅前に新築される日本郵政ビルの1室を本学が独自予算で借り上げ、2023年度から先端研究の情報発信、企業向け相談会、公開講座・セミナー等を実施する。東広島市からの寄附を受け整備した国際交流拠点ミライクリエにおいては、地域住民や社会人も広く参加できるアントレプレナー人材育成のためのピッチイベントや起業セミナーなどを継続して開催する。

手法5. 産学連携活動のためのスペースの確保（施設整備）（責任者：財務・総務担当理事）

保有施設を資産として最大限活用するため、全学的なスペースの現況を把握して有効活用を図ることを目的とした「スペースの見える化」システムを構築している。また、教育研究の機能強化や産学官の連携強化の基盤となる全学共用スペースの確保が課題であることから、産学官の連携強化のための全学共用スペースを2022年度から2024年度までの3年間で約1,840㎡確保（2022年度230㎡、2023年度890㎡、2024年度720㎡）することにより、新たなイノベーション創出を後押しする。

（4）（3）の計画を実現するための大学のガバナンス強化

【ガバナンス強化のための組織改革】

組織改革1. オープンイノベーション事業本部の改組（責任者：産学連携担当副学長）

本学の産学連携業務を担当している組織は、これまで述べてきたTown & Gown Officeや未来共創科学研究本部、産学連携部門、スタートアップ推進部門、OI事業本部など、分散した体制となっている。限られたリソースの中で（3）で計画した取組や手法を着実に実施し、確実に実現していくため、分散・縦割りの組織から脱却し、社会実装を一元的に担う新・OI事業本部へと統合・改組する組織改革を2023年度に断行する。

統合し一元化した新・OI事業本部により地域課題から基礎研究、社会実装まで、力強く、かつシームレスに一貫した体制を本事業で整備する。

本学は、全研究科・各プログラムに合計30名程度の産学連携担当教員を指名しており、産学連携組織が新・OI事業本部に一元化されることにより、研究シーズ・技術シーズの創出を実際に担っている研究者側からも、より一層緊密な連携が可能となり、取組や手法が具現化していくものと考えている。

組織改革2. 「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」の出島化・独自ファンドの運営

（責任者：産学連携担当副学長）

「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」において、デジタルトランスフォーメーションを駆使し、産学協働による起業家人材育成・人材交流、GAPファンド、起業支援・起業後支援等を迅速かつ効果的に運用することで、地域経済の活性化・発展に貢献することとしている。

本事業において雇用する外部専門人材の知見や地域の金融機関との連携を得て、2024年度に

は、広島県のみならず中四国全域の起業支援をカバーする独自ファンドの創設を含めた本コンソーシアムの法人化を目指す。いわゆる出島化することで、大学の慣例に捉われない人材雇用により民間からの資金及びノウハウを獲得できるほか、ベンチャーの創業から成長まで幅広いステージにおいて支援が可能となるなど、グローバル市場をも見通した支援体制が構築できる。

本コンソーシアムの出島化を成功させるためには、組織改革1による産学連携体制を強化し、出島化後に大学側がしっかりと受け止め、協働することが必須であることから、組織改革1を2023年度、組織改革2を2024年度とする年次計画としている。

【ガバナンス強化のための制度改革】

制度改革1. 教員個人評価への社会連携活動、産学連携活動の適切な反映

(責任者：産学連携担当副学長)

教員が最大のパフォーマンスを発揮できるよう、2021年度に全学統一の新たな教員個人評価制度を導入しており、2026年度まで検証を行うこととしている。2026年度までの検証にあたっては、教員が取り組む社会連携活動や産学連携活動が適切に教員個人評価に反映されるよう、評価項目の見直しを検討する。特に、研究シーズ・技術シーズを基盤としたベンチャー企業のスタートアップ実績、地域住民や企業等との合同イベント、自治体の課題解決の取組への貢献など、短期的には必ずしも外部資金の獲得に至らない活動であっても適切に評価できるよう学術院会議と連携して集中的に評価項目を見直し、教員の社会連携活動への動機付けとインセンティブ付与に繋げる。

制度改革2. 産学連携コーディネーター等のキャリアパス構築 (責任者：産学連携担当副学長)

産学連携組織として一元化する新・OI事業本部には、産学連携コーディネーターやクリエイティブマネージャーと呼ばれる高度専門人材を配置し様々な産学連携活動を展開するが、制度として業績が適切に給与に反映できる仕組みとなっていない。

そのため、産学連携コーディネーター等のキャリアパス構築と評価手法の確立を目指し、高度専門人材の人事制度改革を2023年度に行う。

(5) 本事業の政策的効果

本学は学長の強力なリーダーシップの下で、あらゆる改革を継続的に行っており、民間資金獲得のために重要となる産学連携体制も随時見直し・整備を行ってきた。

今後は、中四国地域唯一のスタートアップ・エコシステム拠点都市である広島県を中核とした広域でのベンチャー起業支援及びアントレプレナーシップ教育の展開など、質的にも量的にも、スピード感と緊張感をもって取り組むことが本学に求められている役割と認識している。本支援を活用し、地域の中核大学としての責務を全うしたい。

具体的には、一元的な社会実装組織である新・OI事業本部の体制整備・改組のために本事業予算を集中的に投下することで、外部の専門人材等を活用した組織組成のスタートアップ、かつスタートダッシュが可能となり、産学連携活動や社会連携活動が飛躍的に加速し、外部資金獲得の増加に繋がり、地域行政や産業界からのさらなる投資誘発をもたらすものと考えている。

また、本事業の取組により、本学の産学連携活動、社会連携活動のすべてに関与する全学組織が一体運営されることから、本学の全ての教員・研究者の研究活動や社会連携活動の向上にも寄与することとなり、本学にとって大きなインパクトを持つものである。

これまでの地域と連携した様々な取組に加え、我が国初の取組であるTown & Gown構想の取組及び全国展開や、新・OI事業本部への統合・改組などは、SDGsの実現に資する地域内外の課題解決や国際化・人口変動といった社会変革に繋がる地域社会にとっても大きなインパクトを与えるものと考えている。